

# Weekly エコノミスト・ レター

## 2023年はどんな年？ 金融市場のテーマと展望

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志  
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

1. 2022年のこれまでの市場を振り返ると、日本株は一進一退が続いて総じて上値の重い展開となり、やや下落。ドル円は大幅な円安ドル高となった。米国で予想を大幅に上回るインフレが進み、その対応としてFRBが急速な利上げを続けたことで米金利が急上昇したことがそれぞれの主因となっている。米金利上昇からの金利上昇圧力がかかる中、日銀が日本の長期金利を強力に抑制したことが、金利差拡大を通じて円安に拍車をかけた。
2. この先2023年の市場を展望するうえで最も注目されるのは、今年の市場を大きく揺るがした米国のインフレと金融政策の行方だが、これに加えて、米国景気、日銀の金融緩和、原油価格などの行方も大きな注目材料となる。米国の物価上昇率は利上げの効果によって米国が緩やかな景気後退に陥ることなどから緩やかに低下に向かい、FRBは3月に利上げを停止すると見ている。ただし、物価目標との大きな乖離が残ることから、利下げは2024年に先送りする可能性が高いだろう。日銀金融政策については来年秋に枠組み修正（実質的な緩和縮小）が行われると予想。原油価格については、需給が次第に引き締まっていくことでやや上昇すると予想している。
3. ドル円については、米物価上昇率低下、利上げ停止、利下げの織り込みを受けて円高ドル安に向かうと予想している。日銀の政策修正に伴って日本の金利が小幅に上昇することも円高に働くだらう。一方で、市場は足元で米利下げを前のめり的に織り込んでいるため遠からずその修正が入り、一旦ドルが持ち直す場面が想定される。ドルが一旦持ち直し、その後利上げ停止・先々の利下げの再び織り込まれていくことで下落していくイメージだ。原油価格の持ち直しに伴って日本の貿易赤字が継続することも円高の抑制に働く。結果、緩やかな円高ドル安となり、来年末に130円弱で着地すると予想している。
4. 日本株については、年初に一旦下落する可能性が高いと見ている。米利上げが継続中であるうえ、足元の市場が先々の利下げを前もって織り込みすぎていることから、その修正が入ることで米金利が一旦上昇すると見込まれるためだ。また、欧米の景気後退色が強まることも逆風になる。一方、その後は、特に年の後半になるにつれて次第に再来年初からの米利下げ開始が意識されることで、米株価の上昇を通じて日本株も上昇に向かうだろう。現時点では、来年末時点の日経平均株価は29000円台と予想している。
5. なお、日本の長期金利は、既述の通り、日銀の政策修正に伴って来年秋以降に0.3%台へ上昇すると想定。日銀が引き続き各種金利抑制策を存置することで、急上昇は避けられると見ている。緩和自体は継続するため、大幅な金利上昇は日銀が許容しないはずだ。

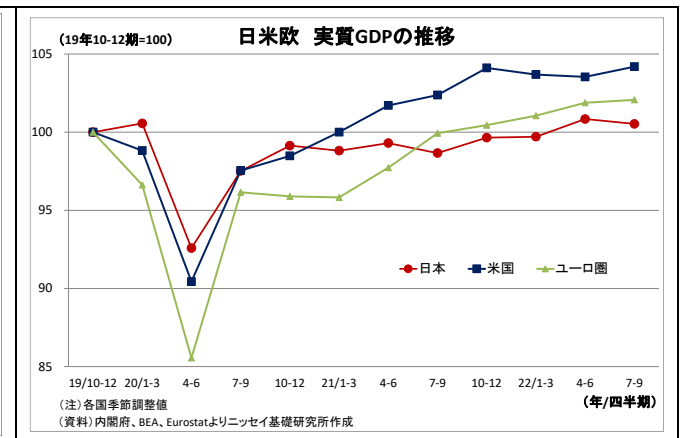
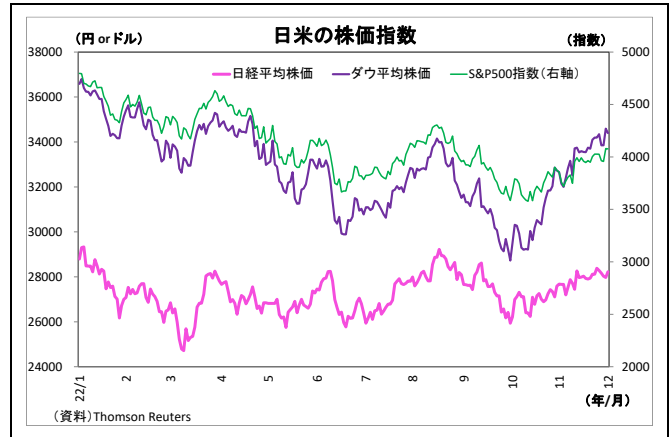
# 1. トピック： 2023年はどんな年？ 金融市場のテーマと展望

師走に入り、今年も残すところ1カ月を切った。まだ年内に重要なイベントを控え、年末の着地点も不透明ではあるものの、例年同様、今年の金融市場を振り返り、来年の市場のテーマと動向を展望したい。

## (2022年の振り返り…米インフレ・利上げに翻弄)

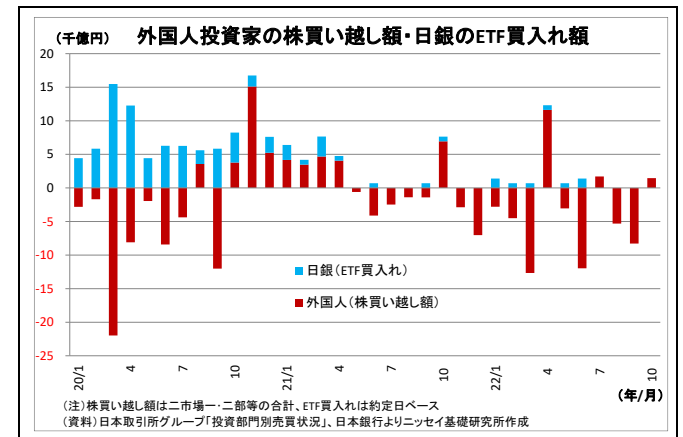
まず、2022年のこれまでの金融市場の動きを振り返ると、日本株(日経平均株価)は年初28700円台でスタートした後、一進一退の展開となり、足元(本日終値時点)では27700円台と年初をやや下回る水準にある。総じて上値の重い展開となった。

上値を重くした直接の原因として挙げられるのは日本株との連動性の高い米国株の下落だ。米国で予想を大幅に上回るインフレが進み、インフレへの対応としてFRBが急速な利上げを続けたことで米国の市場金利が急上昇し、景気減速懸念が強まるとともに株価の割高感が高まったことが米国株を押し下げた。

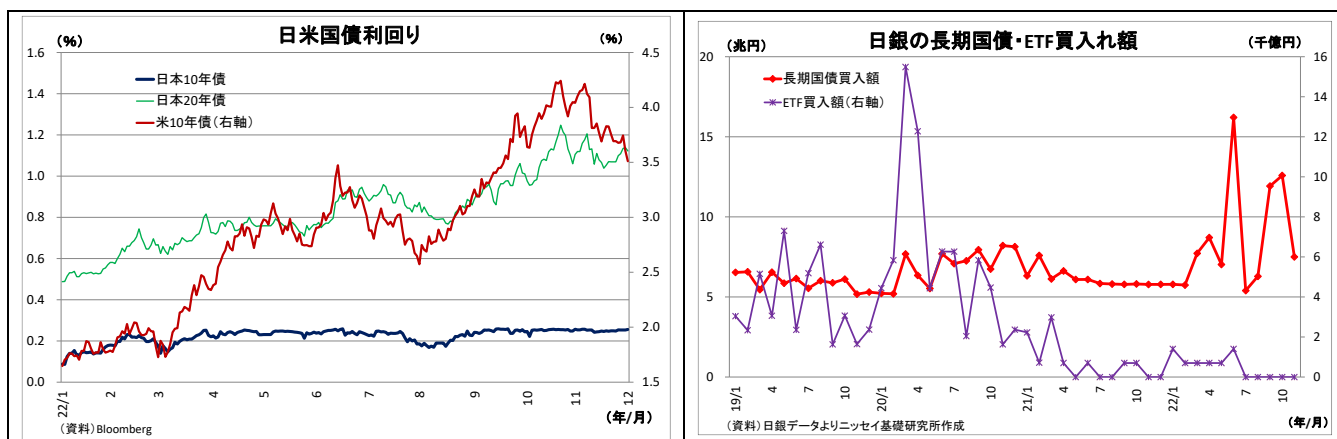


そして、米国株の下落によってリスク許容度が低下した外国人投資家が日本株を売り続けたことが日本株の逆風となった。2020年に外国人投資家の売りが強まった際にはETFを大量購入して日本株を支えた日銀が、昨年3月以降ETFを殆ど買わなくなったことも日本株低迷の一因になった。

日本国内でも遅ればせながらコロナ禍からの経済活動の再開が進められたことや大幅な円安が進んだこと(後述)は日本株の追い風となったが、米国からの下落圧力の影響が上回った形だ。

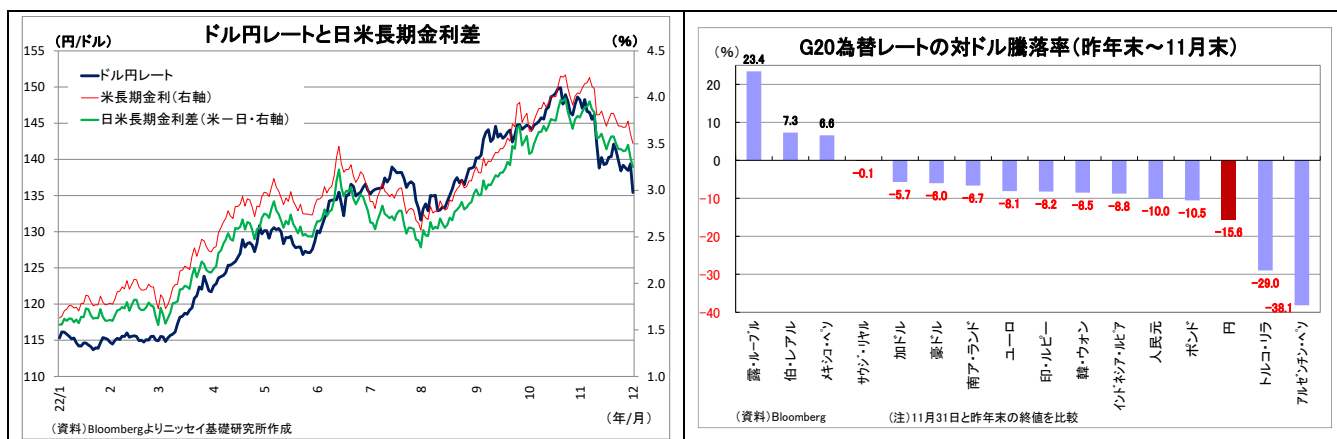


次に、年初の時点で0.0%台後半であった長期金利（10年国債利回り）は足元で0.25%付近にある。年初と比べれば上昇しているものの、3月下旬以降は0.2%台半ばでの横ばいが続いている。既述の通り、FRBの急速な利上げによって米長期金利が急上昇したことで、日本の長期金利にも上昇圧力が波及した。しかし、日銀が連続指し値オペや国債買入れ増額などを駆使して操作目標の上限である0.25%以下へと強力に抑え込んだため、その水準で膠着することとなった。この結果、日銀の長期国債買入れ額は近年の水準を大きく上回っている。



一方、ドル円レートは年初1ドル115円台でスタートした後、ほぼ一本調子で大幅な円安ドル高が進み、先月下旬には一時151円台に到達した。既述の通り、米金利が急上昇する一方で、日銀によって国内金利の上昇が大きく抑制されたことによって日米の金利差が急拡大し、急速な円安ドル高の原動力となった。また、海外の資源高などを受けて日本の貿易収支が大幅な赤字となったことなども実需の円売りを通じて円安の流れをサポートした。なお9月以降は、政府・日銀が24年ぶりとなる円買い介入を実施したが、相場の流れを変えるまでには至らなかった。

黒田総裁が主張するように、確かに今年の為替相場は米利上げを背景とするドル高の色彩が強く、ドルは多くの通貨に対して上昇している。ただし、G20構成国・地域の通貨について対ドルレートの年初来騰落率（11月末時点）を見ると、円の下落率は第3位と相対的にも下落率が大きく、円安の色彩も強い。利上げを進める他の多くの国とは逆に、日銀が国内金利の上昇を強力に抑制したことで、日米金利差の拡大が増幅されたことが主たる要因と考えられる。



一方、10月末以降は円安ドル高の流れが反転し、急速な円高が進行している。FRB 高官発言や物価指標の鈍化を受けて、米利上げペースの鈍化観測が急速に台頭し、ドル安圧力が高まったためだ。しかし、それでも足元の水準は134円台と、年初から20円程度も円安の水準にある。

以上のように、今年の日株下落と急速に進んだ円安ドル高は米国の急激なインフレと急速な利上げが発端であり、今年の金融市場は「米インフレと利上げに翻弄された一年」と総括できる。

**(2023年はどんな年?)**

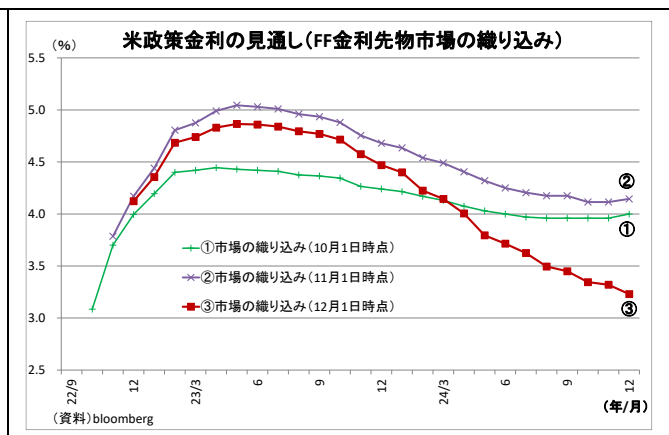
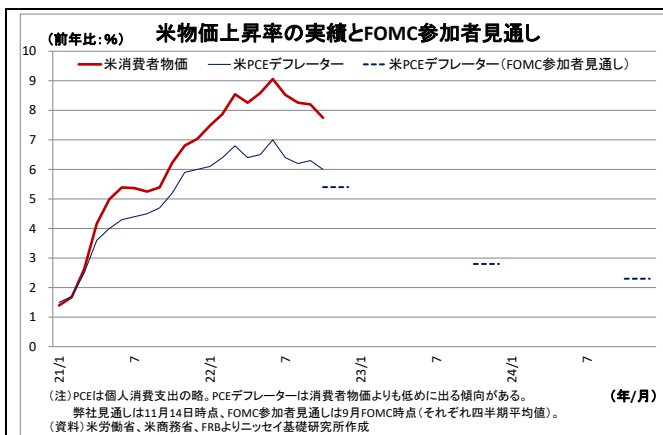
今月もまだ11月の米物価指標公表や12月のFOMCといった重要なイベントを残しているものの、来年2023年は金融市場にとってどのような年になるのだろうか? 来年のスケジュールも確認しつつ、内外の主な注目材料を点検してみる。

時期	米国	日本	欧州・アジア他
22年12月	ジョージア州上院決選投票 政府閉鎖?	第2次補正予算成立?	EUがロシア原油禁輸発動 IPEF第1回交渉(豪)
23年1月	<b>「ねじれ議会」開始</b>	通常国会召集	
2月		春闘本格化	
3月		日銀副総裁任期満了・新副総裁就任	<b>全人代・首相交代(中国)</b>
4月		黒田日銀総裁任期満了・新総裁就任 統一地方選挙	
5月		G7サミット開催	
6月			トルコ大統領選・議会選
年前半	<b>利上げ停止か</b>		ECB利上げ停止か
7月			
9月		(岸田首相・自民党総裁任期末まで残1年)	ラグビーW杯(仏・～10月) <b>G20サミット(インド)</b>
11月			<b>COP28(UAE・～12月)</b>
年後半	<b>債務上限問題再燃?</b>		

**<注目材料①：米インフレと金融政策の行方>**

まず、来年の市場を展望するうえで最も注目されるのは、今年の市場を大きく揺るがした米国のインフレと金融政策の行方だ。

米国の物価上昇率は夏以降低下気みだが、直近10月の消費者物価は前年比7.7%、PCEデフレーターは同6.0%と伸び率としてはまだ非常に高い水準にあり、FRBの物価目標(PCEデフレーターで2%)をはるかに上回っている。



来年、米国の物価上昇率が物価目標に向けて着実に低下していけば、FRBは利上げを停止し、(中立金利に向けた)利下げも視野に入れることができるようになる。そうなれば、米金利の低下を通じてドル円にとって円高ドル安要因になる。日本株にとっては、円高は逆風になるものの、米金利低下による米国株上昇という追い風の影響が上回り、トータルで見ると上昇要因になると考えられる。

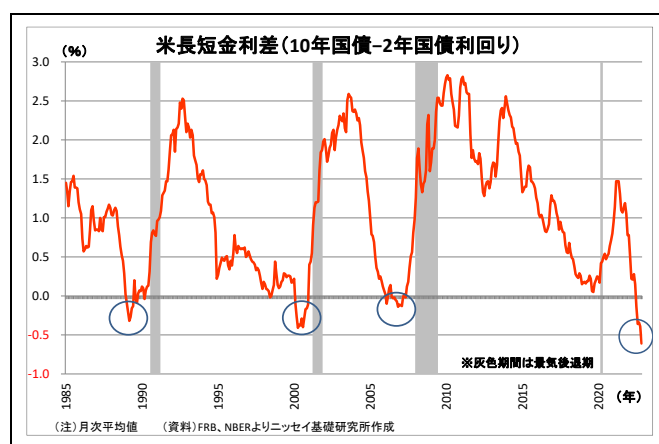
逆に物価上昇率が高止まりしたり、再び上昇に転じたりするような事態になれば、FRBは積極的な利上げを長期に続けざるを得なくなる。この場合、米金利の上昇するため、ドル円には円安ドル高要因に、日本株には下落要因になるだろう。

なお、米国の来年の利上げやその先の利下げは既に市場で織り込まれているため、市場の織り込みがどう変化していくかがドル円や日本株にとって重要なポイントになる。

### <注目材料②：米国景気の行方>

次に注目されるのは米国景気の間隔だ。今年、米国の債券市場では、FRBの急速な利上げを受けて短期の金利が大きく上昇する一方、景気の先行き懸念も織り込む長期の金利は短期ほど上がらず、夏場以降、2年国債と10年国債の間で逆イールド(長短金利差がマイナスの状態)が発生している。逆イールドが発生すると、過去の経験則では、その後に米国経済が景気後退に陥ってきた。

実際、利上げは物価の抑制を目的として景気(需要)を冷やすために行うものである。また、逆イールドになると、資金を短期調達して長期運用する銀行の運用が難しくなり、貸出等が抑えられ、景気にマイナスに働くとされている。



来年、米国経済が景気後退に陥れば、日本経済も影響を免れないため、日本株にとっては直接的には逆風となる。ただし、景気後退は米インフレを抑制する方向に働くうえ、景気への配慮からもFRBに利上げ抑制・利下げを促すという面では株高要因となる。従って、その際の景気と金融政策のバランスが重要になる。なお、ドル円にとっては米利上げを抑制して利下げを促すという意味で円高ドル安要因になると考えられる。

### <注目材料③：日銀金融緩和の行方>

そして、国内に目を転じた場合に最も注目されるのが日銀の金融緩和の行方だ。既に日本の物価上昇率は物価目標の水準である2%を優に超える3%台後半まで高まっているうえ、「日銀の金融緩和継続が円安に拍車をかけて物価上昇の一因になっている」との見方も根強い。また、来年春には黒田日銀総裁が任期期限を迎え、新総裁に交代すると目されているもあり、市場では早期の金融緩和の縮小観測が繰り返されている。

来年、日銀が金融緩和を縮小すれば、日本の金利上昇を通じて、ドル円にとっては円高ドル安要因になり、株価にとっては下落要因になるだろう。



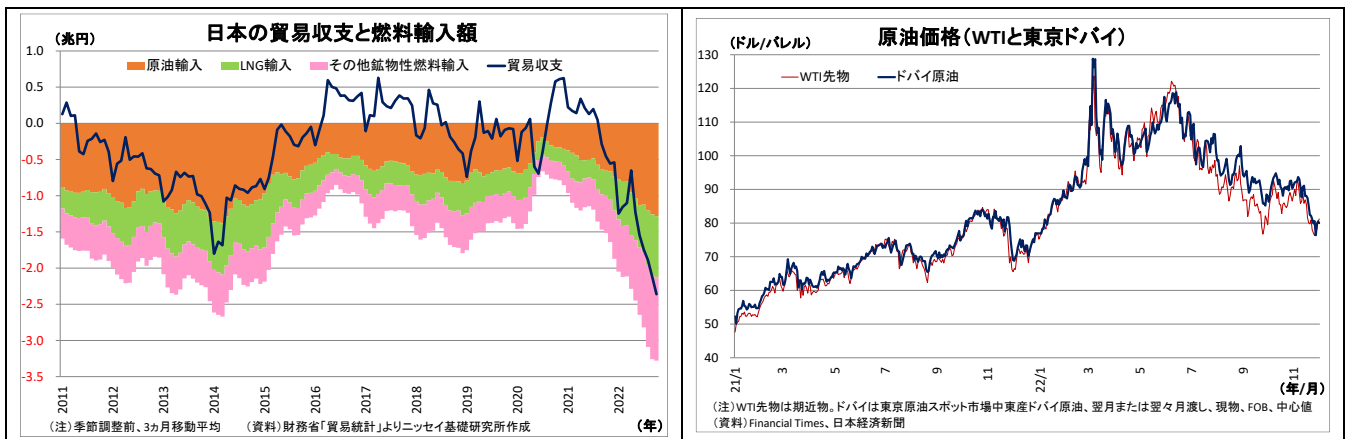
## <注目材料④：原油価格の行方>

さらに、原油価格の行方も軽視できない。過去の投資不足やコロナ禍からの経済活動の再開、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う供給減観測などから、原油価格は今年の春と初夏に大きく上昇した。その後は世界経済の減速懸念によって下落したものの、近年と比べて未だに高い水準に留まっている。

エネルギーを海外に頼る日本は、原油価格が上昇すると原油輸入額の増加が貿易収支を押し下げる。また、日本の場合、LNG（液化天然ガス）のうち大半の値決め方式が過去の原油価格と連動する形となっているため、原油価格の上昇が数カ月のタイムラグを経てLNG価格を押し上げ、貿易収支を押し下げるというルートもある。既往の原油高を受けて、日本の貿易赤字は大幅に拡大しており、実需の円売りをもたらしてきた。

また、原油価格の上昇は、米国においてガソリン価格の上昇などを通じて物価上昇圧力を高め、ドル高に働いてきた面もある。

従って、今後、原油価格が上昇に向かえば、ドル円にとっては円安ドル高要因になる。一方、米政策金利の高止まりに繋がり米株の下落要因となることで、日本株にとっては下落要因になると考えられる。

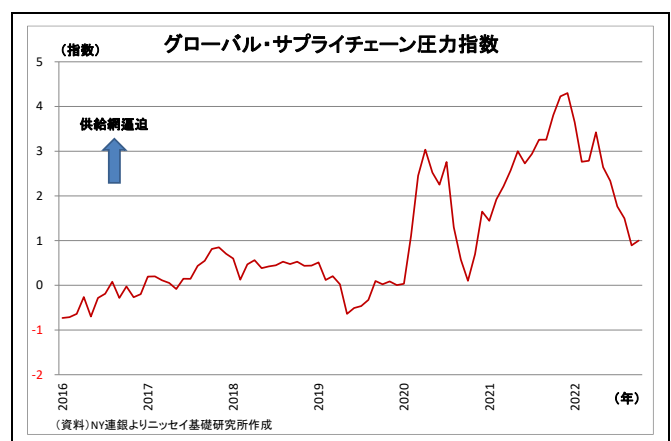


なお、その他の注目材料としては、地政学リスク、とりわけ現在進行中のロシアによるウクライナ侵攻や米中対立の行方が挙げられる。また、来年からねじれ議会となる米国の政治動向の経済への影響（債務上限問題を回避できるか？など）や中国のゼロコロナ政策の行方も注目される。

### (中心的なシナリオとリスク)

以上、来年の主な注目材料を取り上げてきたが、最後に主な材料と市場の行方について、中心的なシナリオを考えたい。その際、最も重要な材料は今年の市場を大きく揺るがした米国のインフレと金融政策の行方となる。

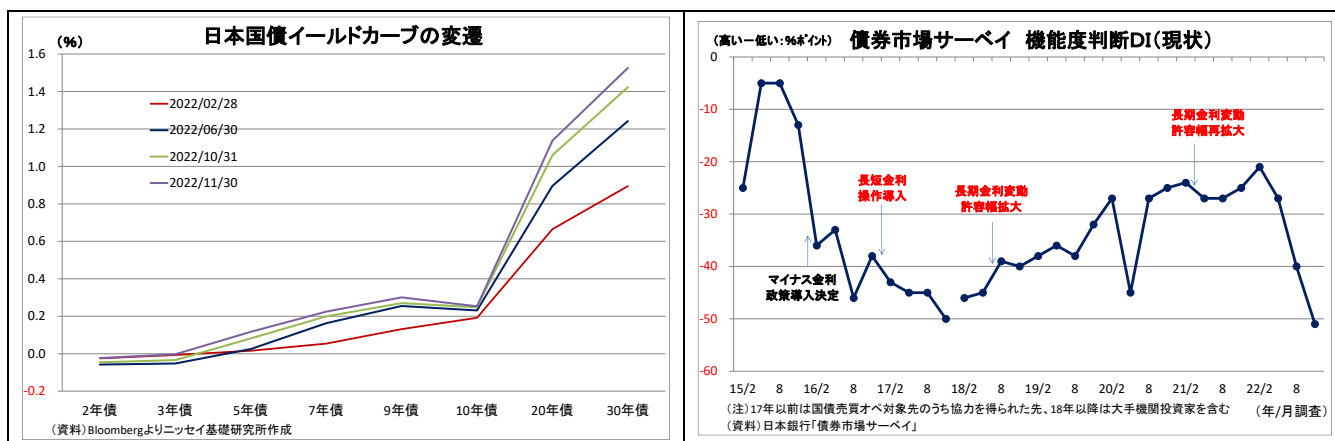
今年の米国のインフレは、需要面（経済活動再開、過去の大規模な財政出動・金融緩和、労



働需給の逼迫に伴う人件費の上昇など)、供給面(過去の世界的な行動制限に伴う部品・物流網の混乱、今年中国での大規模な都市封鎖に伴う供給網の混乱など)、価格ショック(世界的な資源・食品価格上昇など)が複合的に作用したものの、供給面の物価上昇圧力は既に緩和しているとみられる。実際、NY連銀が公表するグローバル・サプライチェーン圧力指数は年初から大きく低下している。また、今後は既往の急速な利上げの効果によって米国が緩やかな景気後退に陥り、需要面の物価上昇圧力を和らげることが見込まれる。米国の労働市場は極めて良好な状況にあるため、今後利上げの効果が波及しても、大幅な景気後退は避けられると見ている。

このことから、米国の物価上昇率は緩やかに低下に向かい、FRBは3月に利上げを停止すると見ている。ただし、物価上昇率と物価目標との大きな乖離が残ることから、利下げは2024年に先送りする可能性が高いだろう。

日銀金融政策については来年秋の枠組み修正実施を予想している。賃上げが大幅に進むとは見込まれないため、次期総裁が就任した後も安定的な2%の物価上昇の実現は難しいとみられる。日銀は金融緩和を続けざるを得ないが、債券市場では既に緩和の副作用として、イールドカーブの歪みや流動性の低下といった機能度の低下が著しい。従って、この副作用の軽減を名目(建前)として、誘導目標金利を10年国債利回りから5年債国債利回りへ短期化すると予想している。日銀の直接のコントロール下から解放される10年国債利回りは従来よりも柔軟に動くようになり、水準も小幅に切り上がるだろう。金利上昇許容幅の拡大を許容する形となるため実質的には緩和の小幅縮小に当たるが、日銀はそのことを認めず、あくまで「副作用軽減を通じた緩和の持続性向上策である」旨を強調すると想定している。



足元 WTI ベースでもドバイベースでも 80 ドル強にある原油価格については、来年やや上昇すると予想。当面は欧米の景気後退が上値を押さえるものの、EU によるロシア産原油禁輸が発動(12月5日に猶予期間が終了・石油製品は来年2月に猶予期間が終了)に伴ってロシア産原油の供給が減少すると見込まれるうえ、来年には中国のゼロコロナ政策が徐々に緩和され、需要が増加することで、世界的な原油需給が引き締まっていくと見込まれるためだ。11月から大規模減産に舵を切った OPEC プラスも、今より原油価格を押し下げるような増産には応じないだろう。

以上の展開を踏まえ、ドル円については、米国の物価上昇率低下、利上げ停止、先々の利下げの織り込みを受けて円高ドル安に向かうと予想している。来年秋には日銀の金融政策修正に伴って日

本の金利が小幅に上昇することも円高に働くだろう。一方で、FF金利先物市場では足元で来年後半に2回弱(0.4%程度)の利下げが行われることを前のめり的に織り込んでいるため、遠からずその修正が入り、一旦ドルが持ち直す場面が想定される。ドルが一旦持ち直し、その後利上げ停止・先々の利下げが再び織り込まれていくことで下落していくイメージだ。

また、原油価格の持ち直しに伴って、日本の多額の貿易赤字が継続することも円高進行の抑制に作用するだろう。

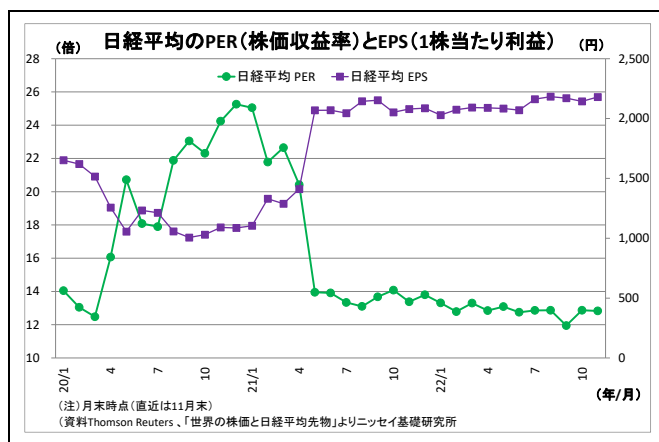
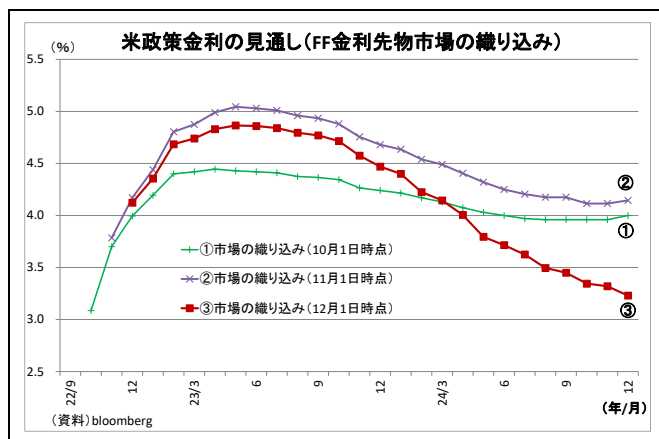
この結果、現時点においては、来年は緩やかな円高ドル安となると予想。来年末時点の水準は1ドル130円弱になると見込んでいる(具体的な値は最終頁の表を参照)。

なお、日本の長期金利は、既述の通り、日銀の緩和修正に伴ってやや上昇すると見ている。具体的には来年秋以降に0.3%台に上がると想定している。その時期には米金利が低下基調にあり、金利上昇圧力がそれほど強くないこと、日銀が引き続き5年債利回りに上限を設け、必要であればより長期の金利の抑制措置も辞さない姿勢を示すことで、急上昇は避けられると見ている。緩和自体は継続するため、大幅な金利上昇は日銀が許容しないはずだ。

最後に、日本株については、年初に一旦下落する可能性が高いと見ている。FRBの利上げが継続中であるうえ、足元の市場が先々の利下げを前もって織り込みすぎていることから、その修正が入ることで米金利が一旦上昇すると見込まれるためだ。また、欧米の景気後退色が強まることも逆風になる。米国株の下落が日本株にも波及する形を想定している。

一方、その後は、特に年の後半になるにつれて次第に再来年初からの米利下げ開始が意識されることで、米株価の上昇を通じて日本株も上昇に向かうだろう。現時点では、来年末時点の日経平均株価は29000円台と予想している。

以上が中心的なシナリオとなるが、不確実性が高い点は否めない。とりわけドル円と日本株の予想の土台として最も大きい要素になっているのが米国の物価上昇率であるためだ。既述の通り、米国の物価上昇は複合的であり、これまでも大方の予想に反する動きをしてきただけに不透明感が強い。従って、今後も動向を注視し、シナリオを小まめに点検していく必要がある。





## 2. 日銀金融政策(11月)

### (日銀)維持(開催なし)

11月はもともと金融政策決定会合が予定されていない月であったため会合は開催されず、必然的に金融政策は現状維持となった。次回会合は利上げ幅(0.50% or 0.75%)やドットチャート、先行きの利上げ方針などを巡り市場の注目度の高い米12月FOMC(今月12~13日)の数日後にあたる今月18~19日に開催される予定。

なお、黒田総裁は11月14日の金融経済懇談会後の記者会見において、円安の進行が止まっていることについて、「大変結構なことである」と前向きに評価した。2013年に結ばれた政府・日銀の共同声明については「現在でも有効」としたうえで、声明に沿って「2%の物価安定目標を安定的・持続的に達成するために金融緩和を続ける」と表明した。

日銀が賃金上昇の重要性を説く場面が目立つなか、金融政策運営の声明にも「賃上げを伴うかたちでの物価上昇を実現するまで(金融緩和を)続ける」と書いた方がよいのではないかと

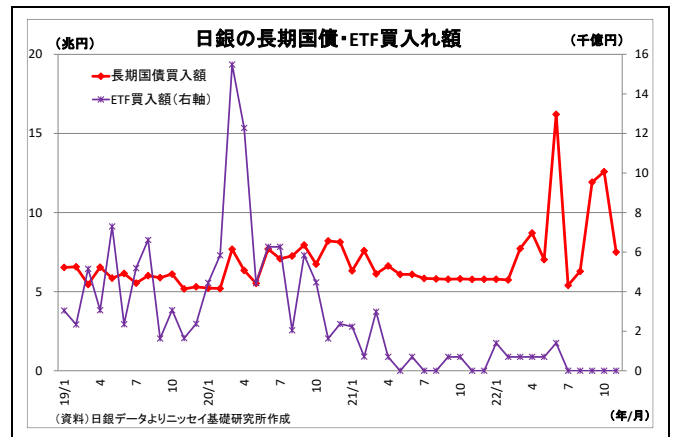
の質問に対しては、「賃金の動向は様々なファクターによって影響される。(中略)金融政策によって左右しがたい色々な要件によって変わってくる労働生産性の上昇率ということも賃金上昇率に影響するので、(中略)具体的に賃金の上昇率とか、そういうことを何か金融政策の一環としてというか、目標として掲げるというのは、あまり適切なものではない」と否定的な見解を示した。

また、11月10日に行われた参院財政金融委員会の半期報告において、黒田総裁は、「来年度以降の賃上げ動向次第では物価目標達成時期が早まる可能性がある」との見方を示すとともに、「出口戦略は政策金利の引き上げペースと拡大したバランスシートの修正になる」との見解を示した(同日のロイター報道より)。また、これに先立つ2日の衆院財務金融委員会では、「物価目標の安定的達成が展望できる場合は、イールドカーブ・コントロールの柔軟化も選択肢の1つ」(同日のロイター報道より)と発言している。「物価上昇は一時的であり、緩和を継続する」との基本スタンスは不変ながら、最近になって、物価目標の安定的な達成に対してやや前向きな見解を示したり、出口戦略の内容について具体的に言及する場面が目立っている。

なお、自身の去就については、2日の衆院財務金融委員会において「辞任しない気持ちに変わりはない」と述べ、任期途中での辞任意向を否定する一方で、10日参院財政金融委員会では、「再任されたいとか希望するとか、そういう個人的な希望は全くない」と続投の意思がない旨を明言している(それぞれ同日のロイター報道より)。

### (今後の予想)

日銀は現在の物価上昇を一時的と見ており、金融緩和を粘り強く継続していく姿勢を基本的に維持している。黒田総裁から物価目標達成に対するやや前向きな見解の表明や出口戦略関する言及が増えている件については、特別な意図があるのかは不明だが、昨今の価格転嫁の進展によって、従



来よりも持続的な物価上昇に自信をやや深めている可能性がある。また、春闘を控えていることから、インフレ期待に働きかけることで「物価が上がらないとするノルム（社会的な規範）」を転換させ、企業や世の中における「賃上げへの機運」を醸成する効果を狙っているのかもしれない。

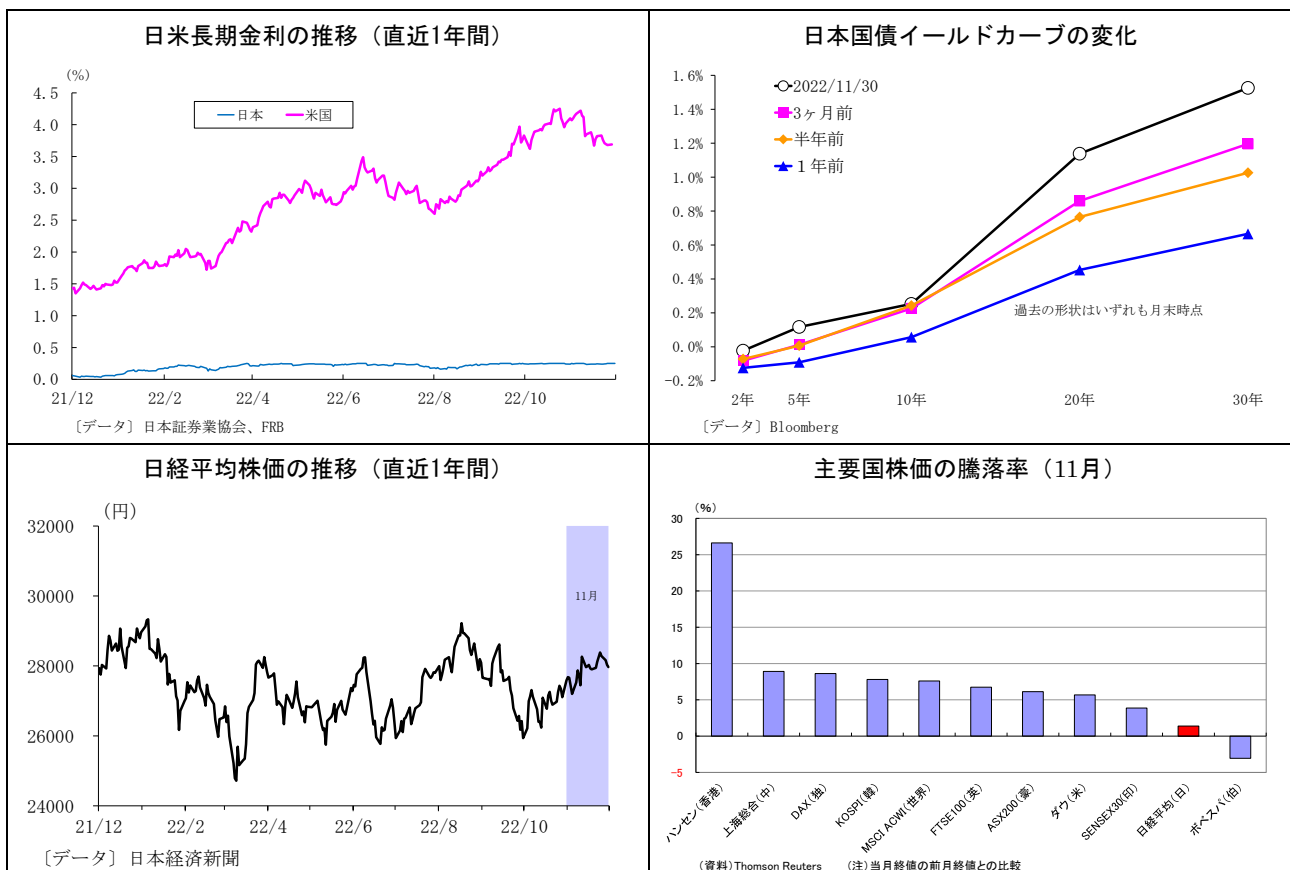
しかし、いずれにせよ、次期総裁が就任した後も安定的な2%の物価上昇の実現は難しいとみられることから、日銀は金融緩和を長期に続けざるを得ないと見込まれる。緩和継続のためには副作用への対応も適宜必要になるだろう。従って、次期総裁就任後の来秋に、債券市場の機能度低下といった緩和の副作用軽減を名目として、枠組みの修正（誘導目標金利を10年債利回り→5年債利回りへ）を絡めて実質的に金利上昇許容幅を小幅に拡大しにいくと予想している。その際、日銀は金融緩和の縮小ではなく、あくまで副作用軽減を通じた緩和の持続性向上策であるとの位置付けを強調すると見込んでいる。

### 3. 金融市場(11月)の振り返りと予測表

#### (10年国債利回り)

11月の動き(→) 月初0.2%台半ばでスタートし、月末も0.2%台半ばに。

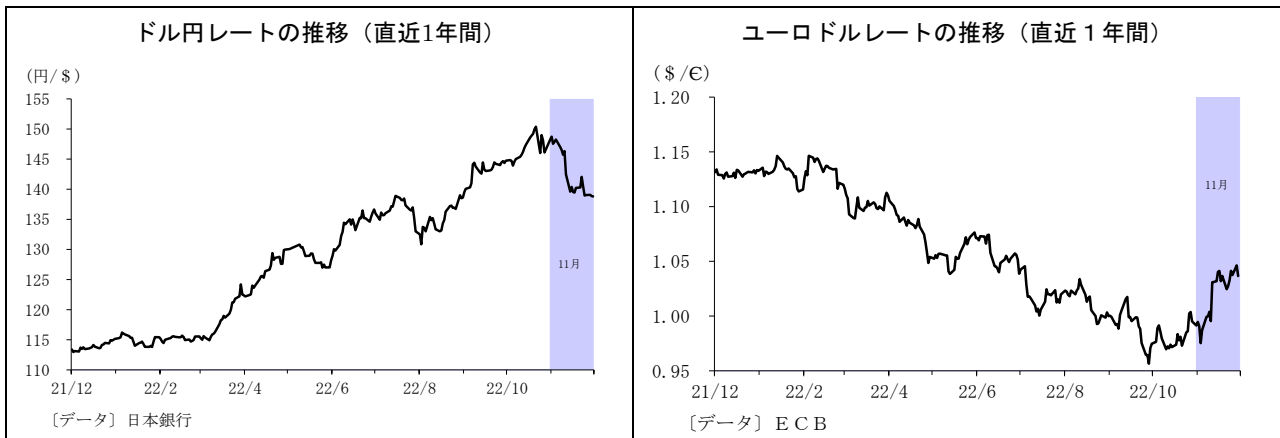
今月の長期金利も0.2%台半ばでの膠着した推移となった。月初は米長期金利が4%を上回って推移したことで金利上昇圧力の高い状況が続き、日銀の許容レンジ上限である0.25%付近での推移が継続。その後、米CPIの伸び率鈍化・予想比下振れを受けて米金利が大きく低下したことで、11日には0.2%台前半へとやや低下した。以降はしばらく0.25%を若干下回る水準での推移となったが、25日には東京都CPIの伸び率が拡大したことで日銀金融緩和の縮小観測が高まり、再び0.25%付近へと上昇。月末にかけて同水準での推移が続いた。



## (ドル円レート)

**11月の動き (ㇿ)** 月初 148 円台後半でスタートし、月末は 138 円台後半に。

月初、一進一退となった後、米雇用統計に労働需給の緩和を示す内容が含まれていたこと、米 CPI・中間選挙を控えて持ち高調整的なドル売りが入ったことで、9日には145円台に下落。さらに、米 CPI の伸びが予想よりも鈍化したことを受けて米利上げ鈍化観測に伴う大幅なドル売りが発生、14日には139円台を付けた。その後はFRB高官によるややタカ派的な発言が続いたほか、中国でのコロナ感染拡大に伴う安全資産としてのドル買いもあり、22日には142円台まで回復。しかし、11月のFOMC議事要旨公表を受けて米利上げ鈍化が再び意識されたことで、24日には140円をあっさり割り込み139円付近に。月末にかけて利上げの行方を見定める地合いとなり、140円をやや下回る水準での推移が続いた。



## (ユーロドルレート)

**11月の動き (ㇿ)** 月初 0.99 ドル台半ばでスタートし、月末は 1.03 ドル台後半に。

月初、FOMC後のパウエル議長会見を受けてややドルが買われ、3日に0.97ドル台半ばに一旦下落したが、中国のゼロコロナ政策緩和期待に伴うリスク選好やECB利上げ観測を受けて持ち直し、8日には1ユーロ1ドルのパリティを回復。その後は米CPIの伸び率鈍化やブレイナードFRB副議長発言などを受けて米利上げ鈍化観測が高まり、15日には1.04ドル台へと上昇した。月の後半は米国の利上げや中国のゼロコロナ政策を巡る思惑が交錯して方向感を欠く展開となり、月末は1.03ドル台後半で終了した。

### 金利・為替予測表 (2022年12月2日現在)

		2022年		2023年			
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		実績	予想				
日本	10年金利 (平均)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
アメリカ	FFレート (期末)	3.25	4.50	5.00	5.00	5.00	5.00
	10年金利 (平均)	3.1	3.8	3.9	3.8	3.7	3.6
ユーロ圏	ECB市場介入金利(期末)	1.25	2.75	3.50	3.50	3.50	3.50
	10年金利 (独、平均)	1.3	2.2	2.5	2.5	2.5	2.5
ドル円	(平均)	138	142	138	135	133	130
ユーロドル	(平均)	1.01	1.01	1.05	1.07	1.08	1.08
ユーロ円	(平均)	139	144	145	144	144	140

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。